

平成20年6月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社 アガスタ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3330 URL <http://www.agasta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木康二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中郁恵 TEL (03) 5440-6226

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期第1四半期の業績（平成19年7月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第1四半期	1,484	63.7	68	—	69	—	39	—
19年6月期第1四半期	906	△10.9	△23	—	△24	—	△18	—
19年6月期	7,381	—	254	—	252	—	205	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第1四半期	1,301	30	—	—
19年6月期第1四半期	△605	07	—	—
19年6月期	6,706	16	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月期第1四半期	1,466		1,023		69.8		33,349 06	
19年6月期第1四半期	1,159		759		65.5		24,736 53	
19年6月期	1,556		983		63.2		32,047 75	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月期第1四半期	△63		△2		△100		501	
19年6月期第1四半期	376		△0		△786		264	
19年6月期	578		1		△588		667	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年6月期	—	—								
20年6月期(予想)			—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年6月期の業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,200	28.9	90	949.0	90	754.6	50	156.2	1,629	20
通期	7,200	△2.5	220	△13.5	220	△12.7	130	△36.8	4,235	91

4. その他

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成19年7月1日から平成19年9月30日)におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライム問題の深刻化による世界的な株価下落の影響等、不安材料があるものの、好調な企業収益による設備投資の増加、円安基調による輸出の増加等により景気は緩やかながら拡大を維持しております。このような状況のなか、中古車の海外輸出台数についても引き続き増加傾向にあります。

当社におきましては、引き続き販売先の拡大に取り組んでまいりますとともに自社ヤードにおける販売車輛の点検、整備、洗浄といった品質管理を徹底し、顧客満足度の向上に務めております。売上高については、前事業年度に引き続きアジア向けの販売が堅調に推移しており、前年同期比163.7%となりました。販売台数につきましては、前々事業年度から実施した優良顧客選別施策及び1台当たりの粗利益が高いエリアへの販売に集中してきたことから減少傾向にありましたが、平成18年12月に開設した販売用ウェブサイト(PicknBuy24.com)による個人顧客向けの販売台数が増加し、その結果、他エリアでの減少傾向を補うこととなり、当第1四半期会計期間における自動車の販売台数は1,039台(前年同期比99.5%)とほぼ前年同期と同水準となりました。

売上総利益については、販売台数がほぼ横ばいであったにもかかわらず、車輛1台当たりの粗利益が増加したことにより、前年同期比236.1%となりました。販売管理費は個人顧客向けの販売に関する広告宣伝費やマーケティング費用等が発生した為に若干増加し、前年同期比105.1%となりました。この結果、当第1四半期会計期間においては、売上高1,484百万円(前年同期比163.7%)営業利益68百万円(前年同期は営業損失23百万円)、経常利益69百万円(前年同期は経常損失24百万円)、当第1四半期純利益39百万円(前年同期は第1四半期純損失18百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、63百万円となりました。これは主に税引前第1四半期純利益の計上69百万円、及び売上債権の増加額163百万円、未収消費税等の増加額36百万円とたな卸資産の減少額68百万円との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2百万円となりました。これはおもに敷金保証金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、100百万円となりました。これは短期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く中古車輸出市場は、今後も引き続き拡大が予想されます。このような状況のもとで当社は、引き続き好調なアジア向けの販売と個人顧客向けの販売に注力してまいります。アジア向けについては第2四半期以降についても引き続き堅調に推移すると予測しており、高単価車輛の品質管理を徹底し、新たな販売先の拡大に努めてまいります。個人顧客への販売についても、現地におけるマーケティングやウェブサイトの改良等を行いながら販売台数の増加に務めてまいります。平成20年6月期通期の業績は、当初計画しておりましたアジア向けの販売が計画以上に推移していることから平成19年8月10日に発表した計画を上回る見込みとなり、売上高7,200百万円(前期比97.5%)、営業利益220百万円(前期比86.5%)、経常利益220百万円(前期比87.3%)、当期純利益130百万円(前期比63.2%)を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		264,382		501,017		667,442		
2. 売掛金		131,363		191,627		20,265		
3. たな卸資産		498,101		574,728		643,353		
4. 前渡金		85,805		—		28,444		
5. 未収消費税等		97,346		59,892		96,005		
6. その他		26,757		101,208		62,395		
貸倒引当金		△5,021		△5,650		△3,550		
流動資産合計		1,098,735	94.8	1,422,823	97.1	1,514,355	97.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	8,815		7,987		6,826		
2. 無形固定資産		41,817		25,244		27,538		
3. 投資その他の資産		9,753		10,010		7,420		
固定資産合計		60,386	5.2	43,242	2.9	41,784	2.7	
資産合計		1,159,121	100.0	1,466,065	100.0	1,556,139	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		27,363		29,432		32,103		
2. 短期借入金		200,000		300,000		400,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		1,700		—		—		
4. 未払法人税等		511		24,019		50,880		
5. 前受金		131,420		—		46,279		
6. 賞与引当金		1,800		4,494		5,009		
7. その他		35,766		84,636		38,320		
流動負債合計		398,561	34.4	442,582	30.2	572,594	36.8	
II 固定負債								
1. その他		1,396		—		—		
固定負債合計		1,396	0.1	—	—	—	—	
負債合計		399,957	34.5	442,582	30.2	572,594	36.8	

(株) アガスタ (3330) 平成 20 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		364,250	31.4	364,250	24.8	364,250	23.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		470,650		470,650		470,650	
資本剰余金合計		470,650	40.6	470,650	32.1	470,650	30.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△75,735		188,582		148,645	
利益剰余金合計		△75,735	△6.5	188,582	12.9	148,645	9.6
株主資本合計		759,164	65.5	1,023,482	69.8	983,545	63.2
純資産合計		759,164	65.5	1,023,482	69.8	983,545	63.2
負債純資産合計		1,159,121	100.0	1,466,065	100.0	1,556,139	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			906,524	100.0		1,484,364	100.0		7,381,314	100.0
II 売上原価			835,385	92.2		1,316,421	88.7		6,750,605	91.5
売上総利益			71,138	7.8		167,942	11.3		630,708	8.5
III 販売費及び一般管理費			95,117	10.4		99,921	6.7		376,410	5.1
営業利益又は営業損失 (△)			△23,978	△2.6		68,021	4.6		254,297	3.4
IV 営業外収益	※1		2,018	0.2		3,322	0.2		7,937	0.1
V 営業外費用	※2		2,523	0.3		1,719	0.1		10,133	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			△24,483	△2.7		69,623	4.7		252,102	3.4
VI 特別利益	※3		5,986	0.7		—	—		5,999	0.1
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		16,642	0.2
税引前第1四半期(当期)純利益又は税引前第1四半期純損失(△)			△18,496	△2.0		69,623	4.7		241,459	3.3
法人税、住民税及び事業税		72			23,227			48,363		
法人税等調整額		—	72	0.0	6,458	29,686	2.0	△12,715	35,647	0.5
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)			△18,569	△2.0		39,936	2.7		205,811	2.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	777,733
第1四半期中の変動額							
第1四半期当期純損失 (△)				△18,569	△18,569	△18,569	△18,569
第1四半期中の変動額合計	—	—	—	△18,569	△18,569	△18,569	△18,569
平成18年9月30日残高	364,250	470,650	470,650	△75,735	△75,735	759,164	759,164

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	148,645	148,645	983,545	983,545
第1四半期中の変動額							
第1四半期当期純利益				39,936	39,936	39,936	39,936
第1四半期中の変動額合計	—	—	—	39,936	39,936	39,936	39,936
平成19年9月30日残高	364,250	470,650	470,650	188,582	188,582	1,023,482	1,023,482

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	777,733
事業年度中の変動額							
当期純利益				205,811	205,811	205,811	205,811
事業年度中の変動額合計	—	—	—	205,811	205,811	205,811	205,811
平成19年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	148,645	148,645	983,545	983,545

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益又は税引前第1四半期純損失(△)		△18,496	69,623	241,459
減価償却費		3,412	2,775	13,782
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△1,154	△515	2,055
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△4,158	2,100	△5,628
受取利息		△138	△681	△2,335
支払利息		2,523	1,719	10,133
為替差益		△44	—	△34
固定資産除却損		—	—	6,672
売上債権の減少額又は増加額(△)		345,153	△163,715	371,110
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		118,873	68,625	△26,377
未収消費税等の減少額又は増加額(△)		△28,789	36,112	△27,448
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△35,061	△16,753	27,040
その他		△4,288	△14,377	△23,563
小計		377,830	△15,085	586,865
利息及び配当金の受取額		138	681	2,335
利息の支払額		△507	△605	△9,596
法人税等の支払額		△1,150	△48,419	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー		376,312	△63,429	578,999
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△676	△404	△676
無形固定資産の取得による支出		△228	—	△478
敷金保証金の解約による収入		—	—	2,382
敷金保証金の差入による支出		—	△2,590	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△904	△2,994	1,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額(△)		△785,000	△100,000	△585,000
長期借入金の返済による支出		△1,660	—	△3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		△786,660	△100,000	△588,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△411,241	△166,424	△8,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高		675,623	667,442	675,623
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		264,382	501,017	667,442

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は、前事業年度に引き続き、当第1四半期会計期間においても23,978千円と継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 販売先国の法規制などによる販売台数の減少による大幅な売上高の減少に影響を及ぼさないために販売先エリアの分散及び新規販売エリアの拡大に努めます。 2. 車輛仕入に関する運転資金について、主要取引銀行に対して短期借入金の当座貸越枠の維持を要請しております。 3. 輸出原価及び販売管理費に関して、可能な限りコスト削減を図ります。当第1四半期会計期間での販売管理費は95,117千円で、前年同期会計期間に比較して14.6%の減少となっております。今後も継続してコスト削減に努めてまいります。 <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>		

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>1. 前第 1 四半期会計期間まで区分掲記していた「前渡金」(当第 1 四半期会計期間末の残高は 42,526千円)は、当第 1 四半期会計期間末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前第 1 四半期会計期間まで区分掲記していた「前受金」(当第 1 四半期会計期間末の残高は 53,925千円)は、当第 1 四半期会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

前事業年度 (自平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四 半期貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半 期貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>264,382</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>264,382</u>	現金及び預金勘定 <u>501,017</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>501,017</u>	現金及び預金勘定 <u>667,442</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>667,442</u>

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金 額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等 規則第 5 条の 3 の規定により記載を省略して おります。	同左	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金 額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則 第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略して おります。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 24,736.53円 1株当たり第1四半期純損失 605.07円	1株当たり純資産額 33,349.06円 1株当たり第1四半期純利益 1,301.30円	1株当たり純資産額 32,047.75円 1株当たり当期純利益 6,706.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり第1四半期(当期)純利益又は1株当たり第1四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)(千円)	△18,569	39,936	205,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)(千円)	△18,569	39,936	205,811
期中平均株式数(株)	30,690	30,690	30,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売先地域別売上高

	平成19年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成20年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前事業年度(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
アジア	515	56.9	1,178	79.4	128.5	6,018	81.5
オセアニア	43	4.8	30	2.1	△29.4	135	1.8
ヨーロッパ	160	17.7	173	11.7	8.0	678	9.2
アフリカ	43	4.8	85	5.7	95.2	161	2.2
中南米・カリブ	59	6.5	11	0.8	△79.8	150	2.1
国内	84	9.3	4	0.3	△94.6	236	3.2
合計	906	100.0	1,484	100.0	63.7	7,381	100.0